

平成 27 年 12 月 4 日

各 位

全国信用協同組合連合会

半期経営指標および通期見通しの開示について

全国信用協同組合連合会の平成 27 年 9 月期半期経営指標および平成 28 年 3 月期の通期見通しを下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 平成 27 年 9 月期の業績

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	自己資本比率
平成 27 年 9 月期	20,451	9,887	7,118	24.93%
平成 26 年 9 月期	21,621	10,431	7,518	26.20%
増 減	▲1,170	▲544	▲400	▲1.27P
増減率	▲5.4%	▲5.2%	▲5.3%	—

- その他の経営指標等については、「全国信用協同組合連合会 半期経営指標 (平成 27 年 9 月期)」をご覧ください。

2. 平成 28 年 3 月期の業績見通し

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	自己資本比率
平成 28 年 3 月期	35,500	11,200	7,700	25%程度
平成 27 年 3 月期	45,165	17,157	11,574	24.36%

以 上

<お問合せ先>

全国信用協同組合連合会 総合企画部

担当：小林、浅見 03-3562-5115

全国信用協同組合連合会

半期経営指標（平成27年9月期）



全国信用協同組合連合会

○貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年中間期末 (平成26年9月30日)	平成27年中間期末 (平成27年9月30日)
(資産の部)		
現金	9	9
預 け 金	425,592	1,719,543
コ ー ル ロ ー ン	545,065	440,047
買 入 金 銭 債 権	71,139	66,041
金 銭 の 信 託	2,211	4,365
有 価 証 券	4,178,022	3,486,393
国 債	2,927,936	2,202,528
地 方 債	100,798	100,679
短 期 社 債	49,981	37,993
社 債	210,026	205,492
株 式	4,226	4,348
外 国 証 券	784,254	821,041
そ の 他 の 証 券	100,797	114,308
貸 出 金	274,292	452,139
証 書 貸 付	212,198	247,743
当 座 貸 越	45,150	190,511
代 理 貸 付 金	16,943	13,884
再 預 託 金	14	16
外 国 為 替	445	293
外 国 他 店 預 け	445	293
そ の 他 資 産	6,901	5,930
長 期 出 資 金	100	100
前 払 費 用	107	22
未 収 収 益	6,245	5,652
先 物 取 引 差 金 勘 定	1	12
金 融 派 生 商 品	13	79
そ の 他 の 資 産	433	64
有 形 固 定 資 産	7,835	7,771
建 物	1,622	1,543
土 地	5,978	5,978
リ ー ス 資 産	7	7
建 設 仮 勘 定	11	39
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	214	203
無 形 固 定 資 産	507	517
ソ フ ト ウ ェ ア	439	468
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	28	10
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	39	38
前 払 年 金 費 用	461	872
債 務 保 証 見 返	60	64
貸 倒 引 当 金	△ 743	△ 964
(うち個別貸倒引当金)	(△ 463)	(△ 570)
投 資 損 失 引 当 金	△ 30,623	△ 34,055
資 産 の 部 合 計	5,481,191	6,148,988

(単位：百万円)

科 目	平成26年中間期末 (平成26年9月30日)	平成27年中間期末 (平成27年9月30日)
(負債の部)		
預 金	5,143,500	5,652,311
当 座 預 金	181	787
普 通 預 金	398,131	444,150
定 期 預 金	4,581,618	5,027,920
保 障 基 金 定 期 預 金	101,330	101,330
そ の 他 の 預 金	62,239	78,122
譲 渡 性 預 金	81	81
借 用 金	77,650	216,348
借 入 金	77,650	216,348
預 託 金	14	16
外 国 為 替	4	1
未 払 外 国 為 替	4	1
そ の 他 負 債	19,149	28,052
未 払 費 用	13,547	11,025
未 払 法 人 税 等	2,791	2,625
前 受 収 益	0	0
職 員 預 り 金	171	193
先 物 取 引 差 金 勘 定	0	4
金 融 派 生 商 品	814	747
リ ー ス 債 務	7	7
資 産 除 去 債 務	47	47
そ の 他 の 負 債	1,767	13,399
賞 与 引 当 金	278	298
退 職 給 付 引 当 金	611	719
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	94	97
繰 延 税 金 負 債	21,181	21,710
債 務 保 証	60	64
負 債 の 部 合 計	5,262,626	5,919,700
(純資産の部)		
出 資 金	53,855	53,855
普 通 出 資 金	48,855	48,855
優 先 出 資 金	5,000	5,000
資 本 剰 余 金	5,000	5,000
資 本 準 備 金	5,000	5,000
利 益 剰 余 金	101,680	110,892
利 益 準 備 金	19,500	20,700
そ の 他 利 益 剰 余 金	82,180	90,192
特 別 積 立 金	73,450	81,450
当 期 未 処 分 剰 余 金	8,730	8,742
会 員 勘 定 合 計	160,536	169,748
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	58,582	60,069
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 554	△ 530
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	58,028	59,539
純 資 産 の 部 合 計	218,565	229,287
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,481,191	6,148,988

○損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年中間期	平成27年中間期
	(平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	(平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
経 常 収 益	21,621	20,451
資 金 運 用 収 益	17,772	15,773
貸 出 金 利 息	804	718
預 け 金 利 息	257	691
コ ー ル ロ ー ン 利 息	308	261
買 現 先 利 息	0	—
有 価 証 券 利 息 配 当 金	16,205	13,925
再 預 託 金 利 息	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息	197	177
役 務 取 引 等 収 益	491	487
受 入 為 替 手 数 料	20	20
そ の 他 の 受 入 手 数 料	347	326
そ の 他 の 役 務 収 益	123	141
そ の 他 業 務 収 益	2,699	4,148
外 国 為 替 売 買 益	13	13
国 債 等 債 券 売 却 益	2,616	3,166
金 融 派 生 商 品 収 益	68	960
そ の 他 の 業 務 収 益	1	7
そ の 他 経 常 収 益	657	41
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	328	—
株 式 等 売 却 益	118	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	209	—
そ の 他 の 経 常 収 益	0	41
経 常 費 用	11,190	10,563
資 金 調 達 費 用	8,139	6,506
預 金 利 息	7,785	6,122
譲 渡 性 預 金 利 息	0	0
借 用 金 利 息	273	299
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	2	2
預 託 金 利 息	0	0
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	76	80
そ の 他 の 支 払 利 息	0	0
役 務 取 引 等 費 用	219	179
支 払 為 替 手 数 料	14	12
そ の 他 の 支 払 手 数 料	123	100
そ の 他 の 役 務 費 用	80	66
そ の 他 業 務 費 用	22	148
国 債 等 債 券 売 却 損	—	147
国 債 等 債 券 償 還 損	1	—
国 債 等 債 券 償 却	20	—
そ の 他 の 業 務 費 用	0	0
経 費	2,609	2,962
人 件 費	1,384	1,622
物 件 費	1,115	1,169
税 金	109	170
そ の 他 経 常 費 用	200	767
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	132
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	131	461
株 式 等 売 却 損	47	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	141
そ の 他 資 産 償 却	1	0
そ の 他 の 経 常 費 用	19	31

(単位：百万円)

科 目	平成26年中間期	平成27年中間期
	(平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	(平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
経 常 利 益	10,431	9,887
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	0	3
固 定 資 産 処 分 損	0	3
税 引 前 当 期 純 利 益	10,430	9,883
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,912	2,764
法 人 税 等 調 整 額	—	—
法 人 税 等 合 計	2,912	2,764
当 期 純 利 益	7,518	7,118
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	1,436	1,623
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額	△ 223	—
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 繰 越 金 (当 期 首 残 高)	1,212	1,623
当 期 未 処 分 剰 余 金	8,730	8,742

○利益率

(単位：%)

項 目	平成26年中間期	平成27年中間期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.38	0.33
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.27	0.23
純 資 産 (資 本) 経 常 利 益 率	13.35	11.98
純 資 産 (資 本) 当 期 純 利 益 率	9.62	8.63

(注) 1. 総資産利益率＝経常(当期純)利益※÷総資産(除く債務保証見返)平均残高×100

2. 純資産利益率＝経常(当期純)利益※÷純資産勘定平均残高×100

※経常(当期純)利益×年間日数÷経過日数

○資金運用利回、資金調達原価率、総資金利鞘

(単位：%)

項 目	平成26年中間期	平成27年中間期
資 金 運 用 利 回	0.64	0.52
資 金 調 達 原 価 率	0.41	0.33
総 資 金 利 鞘	0.23	0.19

○常勤役員1人あたりおよび

1店舗あたり資金量・貸出金残高 (単位：百万円)

項 目	平成26年中間期	平成27年中間期
1 人 あ た り 資 金 量	15,633	16,289
1 人 あ た り 貸 出 金	833	1,302
1 店 舗 あ た り 資 金 量	642,947	706,549
1 店 舗 あ た り 貸 出 金	34,286	56,517

(注) 1. 資金量＝預金＋譲渡性預金

2. 常勤役員数は期末人員

項目	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	160,536		169,748	
うち、出資金及び資本剰余金の額	58,855		58,855	
うち、利益剰余金の額	101,680		110,892	
うち、外部流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,903		5,814	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,903		5,814	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	34,850		31,365	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	204,290		206,927	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	366	74	298
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	366	74	298
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	332	125	503
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	6,253	607	6,494	732
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,253		6,695	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	198,036		200,231	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	712,267		762,880	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 7,875		△ 5,773	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	366		298	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	332		503	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 9,181		△ 7,307	
うち、上記以外に該当するものの額	607		732	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	43,483		40,202	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	755,751		803,083	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	26.20		24.93	

- (注) 1. 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に基づき算出しています。
2. 「うち、一般貸倒引当金コア資本算入額」には、投資損失引当金のうち、一般貸倒引当金に準じるものを含んでおります。
3. 平成18年金融庁告示第22号第14条第9項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、第14条第4項及び第5項に定める額並びに第6項第1号及び第7項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。金融庁長官の承認を受けてから10年間(ただし6年後の3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ通減)に限る措置であり、平成26年中間期末は26,878百万円、平成27年中間期末は20,470百万円が該当しております。うち平成27年中間期末の該当金額は、平成26年3月31日から平成36年3月30日の期間(ただし平成32年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ通減)に該当するものが19,270百万円、平成27年3月31日から平成37年3月30日の期間(ただし平成33年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ通減)に該当するものが1,200百万円となっております。

ポートフォリオ区分別の所要自己資本額

○ポートフォリオ区分別の所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
	エクスポージャー	所要自己資本額	エクスポージャー	所要自己資本額
信用リスク	6,756,593	28,490	7,411,325	30,515
現金	115	—	175	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,389,785	—	4,957,734	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	47,578	41	34,670	44
我が国の地方公共団体向け	101,714	—	105,643	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	7,930	86	4,923	39
国際開発銀行向け	15,001	—	10,080	—
我が国の政府関係機関向け	33,150	132	61,461	253
地方三公社向け	3,705	12	5,006	22
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,224,592	9,482	1,209,147	8,289
法人等向け	581,440	9,073	670,808	10,394
不動産取得等事業向け	52,441	2,097	48,307	1,956
三月以上延滞等	11,944	704	3,069	175
信用保証協会等による保証付	15	0	14	0
出資等	120,994	4,045	124,611	3,889
上記以外	38,437	1,247	32,850	1,122
証券化	79,178	783	90,881	3,465
個々の資産の把握が困難な資産	28,893	471	33,800	658
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの	1,306	52	1,534	61
CVAリスク	490	245	257	128
中央清算機関関連エクスポージャーに係るもの	17,877	14	16,346	13
オペレーショナル・リスク	3,478	1,739	3,216	1,608
合計	6,760,072	30,230	7,414,542	32,123

(注)1. 所要自己資本額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよびリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャー(他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)のことで。

3. CVAリスクの算定には、簡便的リスク測定方式を採用しています。

4. オペレーショナル・リスクの算定には、基礎的手法を採用しています。

5. 合計の所要自己資本額は、「自己資本比率告示第11条の算式の分母の額に4%を乗じた額」を表しています。

○リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成26年中間期末	平成27年中間期末	増 減 額
破 綻 先 債 権	23	14	△8
延 滞 債 権	375	598	223
3 月 以 上 延 滞 債 権	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	1,729	1,712	△17
リ ス ク 管 理 債 権 合 計 (A)	2,128	2,325	196
貸 出 金 合 計 (B)	274,292	452,139	177,847
貸 出 金 に 占 め る 割 合 (A / B)	0.8%	0.5%	△0.3p

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、会社更生、破産、民事再生、清算、手形交換所の取引停止処分等に該当する債務者に対する貸出金であり、自己査定における債務者区分が破綻先に対する貸出金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であり、自己査定における債務者区分が実質破綻先および破綻懸念先に対する貸出金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、上記1および2を除く貸出金であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1から3に該当しないものであり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。

○金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区 分	平成26年中間期末	平成27年中間期末	増 減 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	173	88	△85
危 険 債 権	225	524	299
要 管 理 債 権	1,729	1,712	△17
不 良 債 権 合 計 (A)	2,128	2,325	196
正 常 債 権	272,835	450,362	177,526
金 融 再 生 法 に 基 づ く 開 示 債 権 合 計	274,964	452,687	177,723
担 保 ・ 保 証 等 (B)	526	731	204
貸 倒 引 当 金 (C)	36	29	△7
保 全 額 合 計 (D) = (B) + (C)	563	760	197
担保・保証等、引当金による保全率 (D) / (A)	26.4%	32.7%	6.3p
貸倒引当金引当率 (C) / (A - B)	2.3%	1.8%	△0.5p

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、会社更生、破産、民事再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であり、自己査定における債務者区分が破綻先及び実質破綻先に対する債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至ってはいないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、自己査定における債務者区分が破綻懸念先に対する債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する債権の一部です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3に該当する以外のものに区分される債権であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する債権のうち要管理債権以外の債権、正常先に対する債権および国ならびに地方公共団体に対する債権です。
5. 担保・保証等(B)は、不良債権(A)における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 貸倒引当金(C)は、正常債権に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

貸出金の状況

○貸出先別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
会 員	48,214	17.6	184,320	40.8
会 員 外	226,078	82.4	267,819	59.2
代理貸付金	16,943	6.2	13,884	3.1
事業法人等	194,910	71.1	240,083	53.1
そ の 他	14,224	5.2	13,851	3.0
合 計	274,292	100.0	452,139	100.0

○使途別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
運 転 資 金	246,712	89.9	429,316	95.0
設 備 資 金	27,580	10.1	22,822	5.0
合 計	274,292	100.0	452,139	100.0

○担保別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年中間期末				平成27年中間期末			
	貸出金		債務保証見返額		貸出金		債務保証見返額	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
預 金	46,595	17.0	—	—	182,701	40.4	—	—
有 価 証 券	7,500	2.7	—	—	7,500	1.7	—	—
動 産	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産	13,370	4.9	—	—	11,404	2.5	—	—
そ の 他	7,130	2.6	—	—	5,672	1.2	—	—
小 計	74,596	27.2	—	—	207,278	45.8	—	—
信用保証協会・信用保険	15	0.0	—	—	14	0.0	—	—
保 証	550	0.2	60	100.0	453	0.1	64	100.0
信 用	199,129	72.6	—	—	244,392	54.1	—	—
合 計	274,292	100.0	60	100.0	452,139	100.0	64	100.0

○業種別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	57,913	21.1	66,942	14.8
農 業、林 業	2	0.0	—	—
鉱 業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	148	0.1	115	0.0
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	7,489	2.7	6,602	1.5
運 輸 業、郵 便 業	20,989	7.7	25,700	5.7
卸 売 業、小 売 業	10,272	3.7	13,217	2.9
金 融 業、保 険 業	111,460	40.6	256,960	56.8
不 動 産 業	28,190	10.3	34,049	7.5
物 品 賃 貸 業	10,924	4.0	19,658	4.4
学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0	—	—
宿 泊 業	704	0.3	676	0.1
飲 食 業	1,007	0.4	929	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	648	0.2	1,167	0.3
教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—
医 療、福 祉	100	0.0	84	0.0
そ の 他 の サ ー ビ ス	7,678	2.8	7,655	1.7
国、地 方 公 共 団 体	1,874	0.7	5,542	1.2
勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構 等	2,587	0.9	2,591	0.6
個人（住宅・消費・納税資金等）	12,300	4.5	10,245	2.3
合 計	274,292	100.0	452,139	100.0

○貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

項 目	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
	残 高	増減額	残 高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	279	△ 6	393	114
個 別 貸 倒 引 当 金	463	△ 571	570	106
合 計	743	△ 577	964	220

○貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成26年中間期	平成27年中間期
貸 出 金 償 却	—	—

有価証券の時価等情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

○売買目的有価証券

・該当ありません。

○満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成26年中間期末					平成27年中間期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額			貸借対照表 計上額	時 価	差 額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
国 債	20,805	21,896	1,090	1,090	—	20,804	21,745	941	941	—
地 方 債	43,491	45,162	1,670	1,671	1	53,992	55,913	1,920	1,920	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	60,884	61,177	292	292	—	36,770	36,916	145	145	—
そ の 他	70,359	71,523	1,163	1,164	1	64,747	65,672	924	925	0
合 計	195,542	199,758	4,216	4,219	2	176,315	180,248	3,932	3,933	0

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 「その他」には、外国証券を含めています。

○子会社および関連会社株式で時価のあるもの

・該当ありません。

○その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成26年中間期末					平成27年中間期末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額			取得原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
株 式	202	1,053	851	851	—	202	1,175	973	973	—
債 券	3,094,715	3,163,561	68,845	68,864	19	2,362,968	2,435,126	72,157	72,166	8
国 債	2,840,133	2,907,131	66,997	67,009	12	2,110,904	2,181,724	70,820	70,820	—
地方債	56,064	57,306	1,241	1,241	—	45,849	46,686	837	837	—
短期社債	49,981	49,981	—	—	—	37,993	37,993	—	—	—
社 債	148,536	149,141	605	613	7	168,221	168,721	500	508	8
そ の 他	854,951	866,473	11,522	12,212	690	901,029	911,236	10,206	11,693	1,487
合 計	3,949,869	4,031,088	81,218	81,928	709	3,264,200	3,347,538	83,337	84,833	1,495

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 「その他」には、外国証券を含めています。

○時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
満期保有目的の債券	—	—
債 券	—	—
そ の 他	—	—
子会社および関連会社株式	2,878	2,878
その他有価証券	—	—
債 券	—	—
株 式	294	294
そ の 他	69,358	75,407

金銭の信託の時価等情報

○運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,211	211	4,365	△ 134

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

○満期保有目的の金銭の信託

・該当ありません。

○その他の金銭の信託

・該当ありません。

デリバティブ取引の時価等情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

○通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成26年中間期末			平成27年中間期末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	60	—	0	0	3	—	△0	
合計				0	0			△0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価は、割引現在価値により算定しています。

3. 通貨関連取引は実需に基づくものであり、投資目的ではございません。

○有価証券関連取引

(単位：百万円)

		平成26年中間期末				平成27年中間期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	債券店頭オプション								
	売 建	20,103	—	△ 31	△ 31	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	債券先物								
	売 建	1,459	—	0	0	1,481	—	—	—
	買 建	1,459	—	△ 1	△ 1	—	—	—	—
	債券先物オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	18,352	—	39	39
	株価指数先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	146	—	△ 0	△ 0	689	—	6	6
	株価指数オプション								
売 建	—	—	—	—	1,400	—	△ 7	△ 7	
買 建	—	—	—	—	1,600	—	29	29	
合 計				△ 32	△ 32			67	67

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

○その他のデリバティブ取引

・該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

○金利関連取引

(単位：百万円)

			平成26年中間期末			平成27年中間期末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象						
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	20,000	20,000	△ 768	20,000	20,000	△ 736
合 計					△ 768			△ 736

(注) 1. 上記は繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定は取引先金融機関から提示された価格によっております。

○その他のデリバティブ取引

・該当ありません。